

---

## パネルディスカッション

### 第9回 人的資源の国際化...少子化・高齢化への対応

Immigration:une chance pour le Japon face au vieillissement de la population productive?

---

主催	パリクラブ/日仏協会/日仏経営学会
助成	笹川日仏財団
進行	渡辺昌俊 氏/パリクラブ会長
司会	高田方一郎 氏/BCEOM, JACOMBS/SERETE 日本代表・パリクラブ副会長
パネリスト	鈴木宏昌 氏/早稲田大学教授・日仏経営学会会長 宮島 喬 氏/立教大学教授 ミシェル・テオヴァル氏/Thomson-CSF International Japan K.K. 社長 ダビッド・バルウ 氏/Les Echos 紙 東京特派員
通訳	カトリーヌ・アンスロー女史/福崎 裕子女史
参加者	約 80 名
日時	2000年9月26日(火) 18:30~20:00(ビュッフェ 同日 20:00~21:00)
会場	日仏会館ホール(1階) 渋谷区恵比寿 3-9-25 Tel: 03-5424-1141

## はじめに

渡辺 大変長らくお待たせ致しました。まだ、予定している方々がお揃いになっていませんが、時間が参りましたので、始めさせて頂きたいと思います。ご案内の通り、本日のパネルディスカッションは、人的資源の国際化、我国の少子・高齢化への対応というテーマでございます。本日の会は、日仏協会と日仏経営学会との共催で、笹川日仏財団からも助成を頂いております。関係各位の方々には、この場をお借りしまして、厚く御礼申し上げたいと思います。本日は、ご案内してあります通り、パリクラブ副会長の 高田 方一郎さんに司会をお願いすることになっておりますので、早速始めて頂きたいと思います。それでは、お願い致します。

高田 只今、ご紹介にあずかりました高田でございます。甚だ、僭越で御座いますけれども、司会を務めさせて頂きます。

日本における少子高齢化の問題は、他の先進諸国に比べまして、非常に急速に進行致しましたので、その影響は、広範囲、かつ深刻でございます。それに伴う労働力不足、或いは、社会保険制度のひずみは、外国人労働者の大量受け入れ以外に解決方法はないと広く危機感を持って言われているのは、皆様もよくご存知のことと思います。

本日のデバは、この問題を種々な角度から定量的、客観的に掘り下げ、又、少子高齢化、人的資源の国際化について、日本よりもはるかに深く、長期間に渡る経験を有しているフランスの状況を分析し、一緒に考えていきたいと云う主旨から企画致しました。

---

本日、パネリストとして御出席をお願い致しましたのは、皆様からみて、左から早稲田大学商学部教授、鈴木 宏昌先生、トムソン CSF インターナショナル・ジャパン ミッシェル・テオヴァル社長、立教大学社会学部教授 宮島 喬先生、レゼコー誌 東京特派員 グヴィッド・バルー氏の皆様でございます。

**危機感が先に立っているが、移民の大量受け入れ以外に方策は無いのか？定量的なビジョンはあるのか？日本にとって望ましい移民のみの選択的受け入れは国際条約等から見て問題はないのか？**

本問題は、とかく危機感が先行しまして、浮き足だった論議も多いようでございますけれど、まず定量的に受け入れの必要数とどのようなパターンが望ましいかということを冷静に予測する必要があるかと存じます。これらは、日本の経済成長モデルをどう見るかによって、異なってくると思われませんが、労働力需給ギャップは、経年的にどのような数字になるか。内国人失業者或いは、潜在的労働力供給可能者数が定年延長、労働時間短縮、障害者雇用、女性の勤労環境整備などを考慮するとどうなるのか、要求される国内からの受け入れ労働力の職種、質、並びにそれらの量的な分布は、どうなるのか。受け入れのため、社会インフラ整備等のための投資はどの程度になるのか。といったような疑問が生じてまいります。

又、労働者単独ではなく、帯同家族、親族の呼び寄せ、子供たちの出生といったことも考慮しなくてはなりません。更に、職業、質によっても相違があるとは思われますが、受け入れ期間は、短期、中長期、永住の組み合わせになると思われますが、どのような組み合わせが望ましいか。一般的に単純かつ体力を要する労働力は、短期、高度な知的労働力は長期、又は永住型が適当だと考える方が多いようですが、実際には、これが逆になる傾向が顕著であるようにみられます。これを法的規制、例えば職種、対象者の専門的知識、能力の程度による労働ビザ、滞在ビザ等の期間設定によって、日本にとって好ましい方向に人為的に調整することが可能なのか。こうした規制が、可能であったとしても、世界人権宣言、人種差別撤廃条約、国際人権規約、移住労働者の権利条約、ILO の諸勧告などに照らして、差し支えないものが出来るのか。その限界はどうか。長期滞在者、日本で出生した家族などの国政参政権、或いは帰化問題は、どのような方向付けが正しいか。といった、インスティテューショナルな問題が生じて参ります。こういった、諸問題を踏まえまして、如何なるビジョンを持って進むべきであるかということが、くっきりと浮き上がって来ましたら、大変に幸いであると思っております。

**移民受け入れについてフランスと対比するの意味**

次に、我々にとりまして、フランスは本問題に関しまして、如何なる意味があるかということでありまして、フランスにおける外国人労働者の受け入れは、日本と比較致しまして、はるかに歴史が古い、EU 圏内での労働力移動自由化、資格統一化などがある。週35時間労働による労働市場の拡大が行われている。少子高齢化の速度が日本よりも緩慢であるという相違があり、単純に比較することはできませんが、外国人労働者の受け入れの先達として、多くの示唆が得られるのではないかと考えます。また、労働力や供給国が日本では、東南アジア、西アジア、並びに中南米出身日系人の比重が圧倒的に多いのですが、フランスの場合は、北アフリカを含むアラブ圏、サブサハラ諸国、東欧、アジア、並びに EU 内及びアメリカなどとの水平的な動き、と多様化しており、又、定着している人口も比較にならないほどの大きな数字になっております。したがって、文化社会的なインパクトも、我国に比べまして、はるかに大きいのではないかと考えられます。この面に関しても、興味深いお話が伺えるのではないかと期待する次第でございます。フランスの外国人労働者受け入れ政策は、決して古くから一貫してきたものではなく、時代を追って、経験と新しいニーズを考慮しながら、変遷を重ねて現在に至ったものであり、今も尚、新しい展開が論議、或いは用意されているものと理解します。そのあたりの経緯、反省、展望などについても簡単に触れていただければと存じます。

## 第1ラウンド

渡辺

第1ラウンドに移らせていただきますが、時間の関係上、お一人10分間をお願い致します。それでは、本問題の経済的側面を中心に、鈴木先生をお願い致しますと存じます。

鈴木先生は、早稲田大学ご卒業の後、修士コースに進まれ、フランス・ルーアン大学で、PHDを取得され、その後、ジュネーブのILO専門家として17年間ご活躍されました。ご帰国後は、母校の教授に就任され、学外においても、米国コロラド大学客員教授、フランス CNRS に研究者として招聘されるなどご活躍を行っておられる労働経済学の泰斗でいらっしゃいます。又、現在は日仏経営学会の会長を務められておられます。それでは、先生お願い致します。

## 日本の少子高齢化を統計で見ると

鈴木

こんばんは。鈴木でございます。まず、日仏経営学会を代表致しまして、パリクラブ、日仏経済交流会に御礼を申し上げたいと思います。いつも、パリクラブのメンバーの方に活発に会合を組織していただきまして、その上に我々の日仏経営学会が乗るという形で、いつも恐縮しております。さらに、私が今日資料をお配りするのが遅くなり、会長の渡辺さんにまで配って頂きまして、大変に恐縮しております。

10分間で与えられたテーマと致しまして、全体の議論のバックグラウンドになる幾つかのマクロの数字をお示ししようと思います。これは、よく知られている常識的な数字ですが、まず、その数値を持ってまいりまして、後の3~4分で、私自身が考えている課題みたいなものを3点について、述べてみたいと思っております。お手許に渡ったかと思えますけれども、最初の表を見ていただきます。労働力人口の現在値と中期的な予測の数字でございます。そして、ここの中で、だいたい少子・高齢化といわれる全体像がある程度つかめるのではないかと思います。

### 65歳以上の労働力が2010年までに倍増

詳しいデータは、見ていただけると分かるのですが、一番注目すべきところは、「表1」で申しますと、65歳以上の年齢層の労働力が非常に増えて参ります。この層は、2010年までに約2倍になり、20年間に360~635万にジャンプする。これが、1番大きな傾向かと思えます。それと関連して、20代の労働力が不足してくる。それから、3番目として、全体的に年齢構成は高齢化が進むということ。これは、労働力ですから、働いている人たちの人口構成ですが、実際に全体の人口統計をみますと、少子・高齢化の姿がもっとはっきりと出て参ります。例えば、65歳以上の人口をとりますと、現在5%くらいですけど、2020年には、27%。日本人の1/3弱が65歳の人口になるということでございます。これが、基本的な数字かと思えます。

### 経済成長率1%で失業率は5.1%になる

次の「表2」に移ります。最近、労働省が出しました労働需給の予想でございます。残念ながら、我国では労働需給の予測は、確立した方法論もありませんので、それほど信頼できる数字と私自身は思っておりませんが、簡単に申しますと、1998年の時点で、4.1%の失業率であった。これが、一人あたり2%の経済成長を予測、想定致しますと、失業率が4.2%になる。或いは、1%の経済成長を想定致しますと、失業率が5.1%に増加するであろうという数字であります。そして、就業率=Employed Populationに少々、違いがあります。経済成長率の違いによりまして、ある程度失業率などに差が出てくるという、一番新しい労働需給の予測でございます。

---

### 労働力の需要構成が大幅に変化 高度な技術水準を要し大量生産が不可能な労働力需要が増大

3 番目に「表 3」に移っていただきます。これは面白い数字でございまして、どんなセクターにおきまして、雇用が増加するであろうかという予測です。これをみて参りますと、だいたい6つの部門で、大きな雇用増加が予測されます。一番大きなのは、メディカル・サービスと Welfare つまり、医療・福祉。2 番目に生活・文化。3 番目と致しまして、情報・コミュニケーション。4 番目に生産に関する新技術。5 番目は流通及び交通。そして、環境。この六つに一番大きな雇用増加が見積もられているところです。特徴としては、非常に技能水準が高く、しかも大量生産が不可能なサービス業が多いということではないかと考えております。

### 職業階層別数字も専門的、技術的職業従事者、事務従事者、メンテナンスサービス労働者の需要増を予測

それと同様なことですが、「表 4」は、職業階層別 = Categorie socio-economique の数字ですが、やはり 2010 年までに増えると予測されますのが、専門的、技術的職業従事者、及び事務従事者。それから、メンテナンスとサービスの労働者ということになっております。

### 製造労働者、農林、漁業従事者は減少

縮小、減少が見込まれているのが、製造労働者 = Skilled Workers と農林、漁業従事者で、傾向がはっきりと見られるように思います。そして、表 5 は、外国人と外国人労働者の数が載せてあります。

### 日本の外国人労働者は人口の 0.1%、フランスは 6.3%

日本は、外国国籍の人が、1990 年には約 100 万。1996 年には 141 万ですので、人口の 1.1% になります。それに対してフランスは、90 年の時点で 6.3% 或いは 360 万という数字が公表されております。それから、外国人労働者のところに参りますと、日本の場合ですと、わずかに 10 万人ということで、これは OECD の統計ですが、わずかに 0.1%。フランスの場合は、6.3% という数字で、かなり大きな差がみられるように思います。

さて、これだけのマクロの指標からどんなことが課題として出てくるのかと 2~3 点ほどお話しをさせていただきます。

### 企業が中長期的人口構成変化に対応するのは困難、質がよく、モチベーションの高い若い人が減少、このままでは日本のダイナミズムがなくなる

最初に、企業の対応と致しまして、短期の問題に追われていて、中長期的な人口構成の変化と云うようなものに対処するようなことは、非常に企業にとっては難しいのではないかなという感想を持っております。日本企業の特長は、今から 20~30 年前ですと、大量の大卒若手を採用し、企業内の OJT でキャリアや人材育成を行い、内部蓄積を行ってきた。そして、50 歳を過ぎますと子会社に出向、転籍という一つのパターンがあったと思います。しかし、少子・高齢化時代になりますと、若い人、特に質がよく、モチベーションの高い人が少なくなる。それから、全体的に高齢化が進む。それと同時に、職業訓練など企業外部での教育・訓練が日本の場合は、非常に貧困ですので、このままでは日本の今までのダイナミックな側面が失われて行くのではないかと。現在は、過去の蓄積で食べているのではないかと。こういうことを感じる訳です。

---

### 医療、福祉などの新しい技能と体力を要する労働力需要増加、しかし高齢化で供給確保が困難に

2 番目と致しまして、高齢化が進みますと、当然、医療・福祉などの新しい技能と体力を要する雇用が増加してくる。この高齢化の中で、果たしてそういう労働者を確保することが可能なのだろうか。素朴な疑問でございます。

### 若年層不足、モチベーションと教育水準の低下が、成長維持に外国技能者を不可欠に

3 番目と致しまして、これまで日本は、資源は少ないけれど、人的資源は豊富であったといわれてきましたが、これについても、若年層が不足し、モチベーションの面や教育水準が低下して参りますと、果たして、外国からの技能者に頼ることなしに、日本企業の成長が可能なのか。

### アジア諸国の優秀な技能者労働者が日本国内の会社に従事する意向は疑問

4 番目としまして、先週も中国に行ってきたのですが、驚いたことにハイテク産業がどんどん発達しております。アジアの中で、中国、台湾、マレーシア、インドが伸びてきている中で、果たして日本にきたいと思っている本当に優秀な技能労働者がいるのだろうか。私、このことを少し心配しております。果たして、日本の組織や企業が、外国の優秀な人材を受け入れることなしに、今後とも伸びて行くことが可能であるのか。こういう素朴な疑問がやはり投げかけられるべきではないかと考えております。

---

高田

鈴木先生どうも有り難うございました。次にフランスの経営者を代表致しまして、ミッシェル・テオヴァル社長にお願い致します。テオヴァル氏は、ソルボンヌで公法の修士号を取得の後、社会学、防衛政策の学位を取得され、アエロスパシアル社営業部長、トムソン CSF 営業担当ディレクター等を歴任され、現在に至っておられます。在日フランス商工会議所の理事及び総書記でもいらっしゃいます。尚、アエロスパシアル時代にシンガポールに駐在され、選択的人材受け入れの実状をつぶさに体験しておられます。テオヴァル社長よろしくお願い致します。

移住に関する日仏の基本的な政策の相違

---

テオヴァル

今日は、皆様ご出席いただきまして誠に有難うございます。尚、日仏経営学会とパルクラブにこの場をご提供頂き、発言させていただくことを御礼申し上げます。

フランスと日本は、移住に関して申し上げますと、相異なる 2 つの政策に基づいております。この 2 つの政策は、2 つの問題に到達します。

フランスは、15 世紀前から移民の受け入れ国であり、西ヨーロッパの端に位置することから、多くの侵略者がここに留まりました。フランクに侵略され、これが後に国名になります。ゴ、ヴィジゴ、アラモン、バイキング、アラブ、アンといった民族です。15 世紀以降、他のヨーロッパ諸国のイタリア人、スペイン人といった国民が移住してきました。産業革命の初期、ポーランド人が炭坑に働きにきました。第 1 次世界大戦以後、中央ヨーロッパの一部の人々が、戦争や貧困に追われ、あるいは政治の変動により、自由の国フランスに移住してきました。そこに、植民地政策が戻ってきました。多くの人々が第一次世界大戦後、カンボジア、ラオス、ベトナムその他の土地からやってくるようになりました。

### 定着、同化を前提とするフランス、そうではない日本

それは、ただ単に 2、3 年出稼ぎとして過ごすというつもりの人々ではなく、本当にフランスに住み着いたのです。現在フランス人のどの名前がどこからきたのかということを見分けるのは難しいのです。様々な人種が 15 世紀の間、交じり合ってきた国だからです。

今日、フランス人であるということはどういうことでしょうか。それは、一つの文化を分かち合うということです。これは皆様もよくご存知だと思います。それから、法律的に考えますと、生まれた時からフラ

---

ンス人であるということは、フランスの土地で生まれてフランス国籍を持ったということになります。先程、司会の方のお話の中には国籍という言葉がでてきませんでした。例えば、日本に人々を来させるには経済的な理由で労働力を来させます。人口の高齢化の故に来させます。しかし彼らは日本人になることはありません。フランスの場合は、移民がフランス人になることができます。これは、基本的な違いだと思います。そうした、外国からやってきた人々がフランス国籍を獲得するように、フランスは3世紀に亘り、同化政策を採ってきました。その同化政策の先端にあったのが、教育です。文化を獲得させるためには、教育が必要です。フランスの教育制度の中には、いくつかの重要な概念があります。それは、国民的と云うことではありません。むしろ普遍的な概念とか物の見方といったことです。そしてフランスの文化にはすべての人を受け入れ、多数の人々を迎え入れるという使命があるので、移民はフランスに定着することができるようになるのです。我々が今日抱えている問題は、大量の移民が突然やってきたために、そして、文化的な理由のために本当にフランスに同化することができない。フランスの文化、教育制度に組み込まれることができないことから、大きな問題が生じています。とりわけ、そうした移民がフランスの法に関わらない空間にまとまるということです。又、フランスの法律を守らない空間ができています。そうしたことから、犯罪が起きる場所が出来てきています。

第2の問題は、コミュニケーションの不在です。最近フランスに住みついた人々と、かつて移民ではあったが、フランスの制度を受け入れ、フランス人になった人々、この2種類の移民の間に違いが出てきているのです。そうして我々の同化政策、が非同化の問題につながっていったのです。

#### **外国人の国籍取得に多数のバリアーがある日本**

日本について話すことは非常に難しいことです。私自身外国人でありますから。けれど、気が付いたことがあります。それは、日本はフランスの対極にあるということです。移民については、フランスと違い、保護された国であり、外国からの移民を拒絶してきました。例えば、中国、韓国の人々が、100年前から居ますが、日本語が出来、日本人と同じように日本文化を持ち、暮らしをしていますが、日本国籍は持っていません。フランス人にとり、それは、驚くべきことであり、私共はそれを差別だと受け取ります。こうした外国人に対する差別は、様々な側面で見られます。地下鉄に乗っただけでも、そして職場でも感じられます。日本は開かれた国ではない。様々なバリアーが存在しています。東京ではそうではありませんが、京都で家を借りようとすると、外国人にとってそれは難しいことだとわかります。日本の周りの貧しい国々から圧力がかかっています。鈴木先生からもお話がありましたが、非合法移民の現象が日本でもヨーロッパでもあります。非合法移民をストップさせるのはとても難しいのです。

#### **必要なのに合理的な移民政策が欠如している日本**

しかし日本の人口構造は、新たな空気を入れることを必要としています。それは、労働力の不足ということもありますが、そこに欠如しているのは、合理的な移民政策が日本には無いと云うことではないでしょうか。フランスでもそうですが、日本でも合理的な移民が存在していません。フランスにとっても日本にとっても、それは両国の対策が全く対極的であるにも関わらず、2つの似たような問題が今生じているように思えます。フランスでは同化に基づくものであり、日本の場合は保護に基づくものですが、結局は、同じ問題に直面しているのです。将来に亘り両国共に一貫した政策が必要となってくるのではないのでしょうか。

---

高田

テオヴァル社長ありがとうございます御座いました。それでは本問題のインスティテューショナルな側面を中心に宮島先生をお願い致します。先生は、東京大学で社会学を専攻され、御茶ノ水大学教授を経て、立教大学教授にご就任になりました。その間、フランス社会学高等研究所客員教授を務めておられます。先生は、日

---

本とヨーロッパの移民政策等の比較がご専門でいらっしゃいまして、フランスにおける労働者移転の問題をご調査、ご研究になったこともあり、労働社会学の権威でございます。それでは、宮島先生お願い致します。

## 多数の在日韓国人の存在、フランスと差は大きくない

宮島

こんばんは。お招きを頂きまして有難うございます。私は、社会学を専攻しておりますので、鈴木先生とは少し違う、むしろ相補う観点から、お話しをしてみたいと思います。まず、日本は 1945 年の時点で、約 220 万人の韓国人人口を擁しておりました。こういうことを考えますと、日本もフランスとそんなに違うのかなという思いが致します。日本はアジアの中で、殆ど唯一植民地を持った国でありまして、Colonial labour = 植民地労働力というものを明治以降、使ってきた国であります。

### 180 万の不法滞在外国人、70 万の外国人就労者、日本は事実上の移民受け入れ国

そして、戦後はその人々が外国人の中心でございました。ただ、こういう人々が日本にやってきて、共に生活していながら、日本人はその問題を、緊張をもって受けとめていたかどうか。彼らを天皇の臣民にみたとて、日本人とあまり違いがないというふうに、扱おうとしてきた。外国人或いは、移民と呼ばれる人々がいても、そのことを自覚的に認識して共生を図るということをやったこなかったという感じが致します。そして、戦後の今日におきましても、日本に 155 万人+約 25 万人の不法滞在外国人が居りますが、このことを日本の政府も自ら認めているのかどうか。つまり、日本が事実上の移民受入国になっているということを政府或いは、法務省が認めたという事実がないのです。その点、フランスが"Terre d'accueil" 或いは、" Pays d'immigration "という自覚を持っていることに比べて大きな違いがあると思っております。実態は、全く違うと云うことではないのであります。それから、日本の出入国管理及び難民認定法という法律でありますけれど、これによると、就労目的で日本に滞在している人は 10 万人しかいない。実におかしな結果を示している訳です。実際に日本で働いている外国人は、在日韓国朝鮮人を除いて、約 70 万はいると私は推定しております。

### 別資格のヴィザで就労する外国人→労働条件悪化→外国人就労希望阻止の悪循環

このからくりは一体何であろうか。これは、日本入管法最大の問題点の一つだと思います。その理由は、就労目的のビザではなく、別のビザのもとに数多くの人が日本で就労しているという事実であります。これは、「日本人の配偶者等と」、「定住者」、「留学生」、「就学生」、「研修生」等々であります。例えば、留学生は、1 週間に 28 時間、入管局の許可を得て働くことができます。そうした形で、外国人労働者の受け入れという外形をとらない形で、非常に多数の外国人が日本で事実上働いているということです。当然、これは安い受け入れの仕方です。と同時に、本当に質の良い外国人労働力を受け入れることの出来ないやり方ではないかと思っておりますが、どうでしょうか。

### 日本の制限的な法制、職場の対外人閉鎖性は、第一次大戦後のフランスと対照的

今の日系人、留学生の方々が働いているのは、主として未熟練労働の職場であったり、下級サービス労働であったりと考えますと、日本はそういうやり方をしながら、質の高い労働力を受け入れる途を持っていないのではないかと懸念を抱きます。なぜ、制限的な法律、法制なのか。簡単に申しますと、日本では、過去に移民を送り出す国だと、そういうイメージを多くの日本人がこれまで持ってきました。外から人を、ましてや労働力を受け入れる国ではないという気持ちが 80 年代までありました。日本企業、職場も同質

---

的な従業員を好む企業風土というものを持っておりまして、職場自体が外国人に対して閉鎖的であった。そして、日本には動員可能な余剰人口があるのではないかという幻想もあったと思います。労働省自体も、60年代から90年代までそうやってきたわけです。そういうこともありまして、日本の入管法は外国人の受け入れに対して制限的であり続けた。フランスのように、第一次大戦後、或いはそれ以前から、製造業、農業、鉱業がこぞって外国人労働力の必要を訴えて、政府を突き上げ、動かして受け入れを進めてきた。こういう国に比べまして、やはり日本では現実の進行に対して、目を閉ざしてきた面があるのではないかとも思います。

### 現在のフランスは非開放的

ただ、1点だけ付け加えさせて頂きたいと思います。今の日本とフランスを比較することは、必ずしも容易ではない。これは、段階の違いというようなものを感じます。不思議なことでありますけれど、ここ数年間のフランス外国人労働者の受け入れ状況は、日本とあまり変わらないように見える。或いは、日本より少ないように見える。1988年に、フランスで外国人に新規に発給された就労ビザは、4,149件に過ぎません。これは、日本より少ないです。1974年に、新規に外国人労働者受け入れをフランスは停止致しまして、この点で、新規の受け入れに対して大変に厳しい。ですから、昔日のような寛容さは、外国人労働者に関してあるとは言えません。

しかし、見落としてならないのは、約9万人に及ぶ家族呼び寄せが認められている。それに、4000人の難民の受け入れが行われている。そうした人道的な門戸は開いている。1960年代に、フランスでは大量に外国人労働者を必要であるという事実を直視して受け入れた。そして、自動車を始めとする製造業に未熟練労働者として、この人々が入った訳です。この人々は今日では、定住化した移民になっている。

### 日本は脱工業化段階になつての受入れ要。フランスも製造業用の大量移民は不必要。両国に共通点

しかるに、日本はこの時期、製造業、或いは重化学工業は、外国人を受け入れないという形でやって参りました。それは果たして良かったかどうか、議論は分かれますけれど。そして、脱工業段階、今日にポスト・インダストリアルな段階になって、受け入れの必要論が出てきた。ですから、かつてのフランスのように、製造業が大量の労働者を受け入れた段階と、今の日本は違っておりますし、フランスもそれを過ぎております。

これから先は、両方の国に共通点が出てくると思います。ただ、日本は過去の60年代に外国人労働力は必要無いのだと言って過ぎて参りましたが、これが日本の外に向けて国を開くという姿勢を非常に遅らせた。その差と云うのは、経験の貧しさという形ではないかとも思います。

---

高田

宮島先生有難うございました。次にダヴィッド・バルー氏からジャーナリストとして、本問題の文化、社会的なインパクトを中心に話し頂きたいと存じます。バルー氏は、シアンスポ及びミシガン大学を卒業後、経済誌レクスパンション、日刊紙ラ・トリビューン等の記者を経て、レゼコー紙の記者になられ、本年度9月東京特派員として赴任されました。したがいまして、フランスにおける本問題の最近の事情に非常にお詳しいと存じます。

## ジャーナリストとしての証言

---

バルー氏

日本においても、フランスにおいても私は特に移民問題の専門家と云う訳ではありません。そこで、私は今回1つの証言をジャーナリストとして差し上げたいと思います。本で調べまして、経済の数字を持ってまいりました。今、フランスでの移民の状況はどうかということについて、幾つかの数字をご案内

しようと思います。今、オリンピックが開催されていますけれど、フランスのサッカーチームを見ただけで、フランスがどれほど移民の国であることがお分かり頂けると思います。名前と顔を見て頂ければ分かるでしょう。フランスは移民の国であるのは、テオヴァル氏が仰ったように、昔からのことです。又、インテグレーション、同化の国であるとも言えます。フランスではいつも人種差別の問題がありました。

### **フランスは同化の国であるが、移民に対する差別問題は存在する。特に経済状態が悪化すると差別が強くなる**

歴史的にみたととき、外国の人々は、いつもフランスに同化することに成功してきました。第2世代は、第1世代よりも容易に同化をしてきました。フランスは、国籍が出生地主義になっています。フランスで生まれれば、フランス国籍を得ることが出来ます。もちろん、最近の移民に対しては、問題はありました。イタリア人を差別したり、ポーランド人をいじめたりしたこともありました。しかし、本当にそれが問題になったのは、フランスに経済危機が生じてからです。マグレブ出身の人々はフランス国籍を取得していてもフランス人と同一視はされない。そして、マグレブからの移民子供たちは、何時になってもマグレブ系と呼ばれ続けています。彼らは、フランス人なのに今日でも外国人だとみなさている訳です。従って、フランスでは問題が存在しています。日本でもそうでしょうが、80年代には、フランスでは Front National = 国民戦線が、こうした人種差別的な政策を主張してきました。フランス以外の国の出身者に対しての人種差別です。そして、この国民戦線が 15% 以上の得票率を獲得する状況が出て来ました。

### **第一次世界大戦後、失われた労働力を回復のため大量の移民を受け入れたフランス**

20世紀だけの移民を考えてみますと、2つの重要な局面があったと思います。一つ目は、第一次世界大戦直後です。フランスは、多くの労働力を戦争によって失いました。そこで、経済成長のために外国から労働力を来させなければならなかったのです。20年代、30年代に、フランスは世界第2の移民大国になっていました。こうして、移民の人口が 110 万から 300 万と増えていきました。1911年から1930年のことです。興味深い点は、こうしたフランスにやってきた移民は、フランス人よりも平均年齢が若く、多くの子供を産み、フランスの人口を新しいものにしてきました。1920年代、人口増加率の 3/4 は、移民に関わった人々の子供だったのです。

### **フランスの 60 年代の移民受入は年間 20 万以上、石油ショック後は制限的に**

第2の移民増加時代は、60年代でした。当時、フランス経済の栄光の30年間といわれていますが、当時は、工業が労働力を必要としており、フランスは、1年に20万以上の移民を受け入れておりました。1962年から75年の間に、30万だった移民人口が400万へと急速に増えて行きました。75年、石油ショック後の危機、経済の緩慢化によるものですが、移民問題がにわかにフランスの政治の関心事になりました。それまでは、意図的に移民を来させる政策をとっていたわけではないのです。75年経済危機後、移民問題は政治のひとつの焦点となり、制限的となり、バリアーを作りました。その後、移民問題は一つの課題になって行きました。それ以来、移民出身者の人口は、停滞するようになりました。実際には、合法的な形で、労働力としての経済的な移民はなくなったのです。外国からやってくる人々は、家族呼び寄せによるものでした。もちろん、家族呼び寄せによる人口増加はみられました。フランスの人口もそれに伴い、増加はしました。しかし、労働移民がなくなったのに対して、政治亡命が多くなりました。もちろん、労働ビザをフランスで得ることは出来ませんが、政治亡命と云う形でビザを獲得することは出来ます。フランスの場合、政治亡命を取り扱うストラクチャーが出来ているのです。そして、フランスは徐々に法制度を適応させて来ました。とは言え、いつも遅れていると言われてえるところはあります。本

---

当に管理ができない状況になって、初めてシステムを改革しようとする。60年代、70年代に様々なエピソードがあります。何年もの間、ロワッシー空港の収容所に居て、ビザを貰えず、自分の国に送り返されることも出来ないという、ノーマンズランドの空港に生きる人々が増えたというようなエピソードがあります。何千人もと云うことではないですが、こうした人々が居たということはとても象徴的なことでしょう。時において、非合法的な形で滞在している人々の危機がおこります。

### 非合法移民でも同化の意思あれば合法化するフランス

非合法移民であっても、フランスの場合、伝統的にフランスに同化しようという意志があります。最初の同化の段階は、仕事が出来るように、合法的な状況に人を置くことです。それは、又、健康保険のためでもあります。状況の合法化を考える訳ではありますが、その後、ジャーナリズムで様々な論議がおきたりします。今日では、フランスの移民人口は、人口全体の7~8%です。400万人です。その内の労働人口が200万人です。もちろん、非熟練労働力が多いのです。8%の労働人口と言われておりますが、失業者の1/4が移民です。その中で、40%はヨーロッパ出身で、40%がマグレブ諸国で、わずか、7%がアジア出身の移民です。一つ、面白い数字で、フランス人でも知らないと思うのですが、今日では、フランス人の20%の人は少なくとも親戚の一人が外国生まれであると云うことです。フランスにとって移民は共通な関心事です。先祖はみんな農民だといいますが、今では、先祖は恐らく全員外国で生まれた人だと云うことになっています。外国生まれの親を持っているからといって、人種差別主義者ではないということにはなりません。先程申し上げました移民の問題、人種差別の問題があると思うのです。興味深いことは、フランスの経済状況が好転して以来、こうした今まであった移民問題に対する不信感が語られることが少なくなったと思うのです。とは云え、公営住宅の移民入居者の割合は高く、失業率も可成り高止まりなっています。今でも、麻薬の問題があります、けれども、現在経済成長率がよくなったために、失業率も低下し、数字的な意味では移民の問題を語るにしても人々はあまり同意しなくなってきた。つまり、人種差別的なことを言っても、フロン・ナショナル的なことをしても、人々が賛成してくれなくなって来ていると思うのです。もちろん、経済状況が悪くなって危機がおこったとすれば、そうしたことの原因から移民を憎むという現象が出てくる可能性があります。恐らく、又、そうした状況がおこってくる可能性はあるでしょう。ただ、現在景気が良いために、こうした移民の問題があまり厳しい形で語られなくなっていると云うことはあります。最近、例外的な形で移民が話題になったのは、この夏のことでした。恐ろしい事故がありました。はっきりと覚えておりませんが、少なくとも50人ほどの中国人が不法移民をしようとして、イギリスに密航するトラックの中で死んでいたのが見つかったのです。ヨーロッパは、こうした移民問題で手を携えるべきだということに気付いたのです。ヨーロッパは豊かな場所であるが故に、世界の他の貧しい地域からの移民を引き付けるということが分かりました。従って、移民は重要な課題です。法律的に合法的な意味での移民が無いにしても、不法移民は、今でも現代的な問題として存在し続けております。

## 第2ラウンド

高田

それでは、一巡致しましたので、次にはセカンドラウンドで、お一人5分くらいでお願い致したいと思っております。ここでは、他のパネリストのご発言をご考慮の上、一つ補足をされるとか、或いはこういう考え方があるのではないかと云うご発言をお願い致します。それでは、鈴木先生からお願い致します。

## 一つではないアジア

鈴木氏

有難うございます。5分ということなので、相当スピードアップしなければならないと思います。

先日、国際会議で、私の先輩の人と戦時中の労働問題の話をしたのですが、2人の歳を数えましたら、140歳になっておりました。私も歳をとったので、古い話しが好きになったのかなという気持ちもしております。私、フランスに初めて行きましたのが、1965年でございます。それから、日本とフランスの間を半分づつくらい生活しております。約35年間のフランスの変化を見たときに、やはり一番印象に残るのは、フランスが非常にEUの中で開かれた国になってきたかなということです。特に、65年の場合、ドゴール氏がおりまして経済計画、第3の道と非常に高邁な理想を持って、フランスの自主独立の政策をとっていたのですが、現在のフランスはそれに比べますと、ヨーロッパの中での交流、しかも若い学生がオランダ、ドイツ、イギリスに行くという交流が盛んになってきたかなということ。フランス企業につきましても、ヨーロッパ化が進み、大きな企業はグローバル化の段階にまで進んでおります。これから、ユーロがフランやマルクに代わって、通貨になりますと、ますますヨーロッパの中でのフランスということになるのかなと云うのが、この前帰ったとき、全体的に眺めての印象でした。

それと比較しますと、アジアは一体どうなっているのかなという疑問を非常に強く持っております。アジア危機は、インドネシアを除きますと大体乗り越えたかなと思いますが、目覚ましいアジアの発展の中で、台湾、マレーシア、シンガポール、インド、中国といった国々が、労働集約的な産業ではなくて、もっと技術コンテンツの高い産業に於いて、どんどん伸びていく。ただ、中長期的にみますと、アジアは一つのゾーンになっていないのではないかと。特に日本と韓国、或いは日本と台湾との関係をみましても、アジアはどうも各国が孤立しているのではないかとこの危惧を持っています。私のヴィジョンと致しましては、中国は大国ですから、一つの経済圏として独立して行けると思います。それから、インドも独立して行けると思います。ヨーロッパは、ヨーロッパの中で、15ヶ国、これからもっと増えるかもわかりませんが、一つの地域圏として発展していきださう。それではアメリカはどうかと云うと、私は、一つの世界である。一つの国ではなく、一つの合衆国であり、日本みたいな国がいくつも集まってきている一つの世界であると考えております。

### 門戸さえを開放すれば、優秀な人材が流入すると考えるのは幻想、日本にない外国人を上手に使う組織とノウハウ

その中で、考えてみますと、日本が少子高齢化で、人的資源がどんどん枯渇して行く傾向にある時に、果たして近隣の非常に優秀な人たちのインプットなしに、これまでの活力を維持して行かれるのかと云う根本的な疑問を持っております。そして、我々の考え方の中には、日本は経済的に非常にいい立場にあるので、水道の蛇口をひねれば、人は入ってくるだろうとの意識があると思いますが、私はそうではないと思います。日本の生活環境、制度の問題を全部考慮致しますと、優秀なエンジニアの人たちは、日本の企業、日本で働くことを求めずに、むしろアメリカやシンガポールの企業で働くこととは間違いないと思います。日本は、外国人を上手く使うというシステム、組織を持っていないように思います。ですから、今後の大きな課題として、外国人労働者の問題は、今まであまりにも3Kに集中し過ぎていましたが、昔の兵隊の位でいきますと、下士官みたいな人たち、すなわち技能労働者にどうやって来てもらえるかを準備しておく段階ではないか。それをせずに、蛇口をひねって、所得が高いからといって、待っているというのは、私は驕りではないかと考えております。

高田

大変考えさせられるお話を有難うございました。それでは、次にテオヴァル社長にお願い致します。

## 日本企業の移民受け入れ態勢整備責任。社員の国際転籍を容易にする社内制度

テオヴァル氏

1 分間でお話しをします。今、ヨーロッパでの移民の数字が安定をしていますが、考えないといけないことは、鈴木先生がおっしゃったように、実際には 15 ヶ国の欧州連合ができ、3 億 7 千万人の人々が自由に行き来できて、それらの人々は、移民の数字にカウントされていません。イタリア人がフランスに住む、オランダ人がイギリスに、スウェーデン人がポルトガルに住むとき、こうした人々は、移民の人口として数えられることはないのです。欧州域内での人口の移動が非常に大きいということを忘れないようにしなければなりません。従って、ヨーロッパ以外からやってきた移民だけが数字の中に入っているということに注意しなければなりません。第 2 の点ですが、企業の話もできてきました。果たして、日本や日本の企業が、将来移民を受け入れられることができるかということだと思えます。大きな企業には責任があります。私自身もヨーロッパ電子産業のリーダー格である大企業トムソン社で働いております。我々は 6 万 8 千人の従業員を持つ会社ですが、異動、海外派遣政策を社内で行っています。2 つの大きな軸があります。

第 1 の軸は我々の用語では、Multi Domesticite と呼んでいます。すなわちどの国に行っても、その国の企業になるということです。英国やシンガポールに行ってもそうです。

経営陣も含めて、現地の人が多いのです。第 2 の点は、企業の中で異動を図るということです。フランスのユニバーシティ普遍性の伝統に従っています。日本人でもアメリカやフランスで仕事をすることができます。つまりトムソンのグループ内で全世界を異動できるということです。今ここでお見せするのは、社内報ですが、中には様々な広告がでています。これは求人広告であります。トムソンのボルドーで働きたいという際には、E-MAIL を送れば、動くことができます。うまく行けば、従業員は、家族を連れてトムソンの外国会社に行くことができるのです。期間は様々です。そしてキャリアは、こうした世界レベルで続いていきます。こうした社内異動システムであります。企業の責任は、移民のフローを企業自体が管理をするということではないかと思えます。一方では、同じ企業の中に留まらせると同時に、その企業内において、外国との間の異動を図ることによって、互いに知識を持ち合って豊かにしあえるという関係を作っています。

### シンガポールは選択的移民受け入れ政策を採り成功

時間が足りなくなっていますけれど、移民政策に成功をした国があると思えます。選択的な移民政策をとったのです。水道の蛇口を開いただけではなく、又同時に資格のある熟練した労働力を来させた国があるということ、後ほどその点について議論ができるかと思えます。

高田

非常に参考になりました。次に、宮島先生お願い致します。

## 国家レベルの政策策定の必要性。

### フランスは家族呼び寄せと難民受け入れに門戸を広くしている

宮島

有難うございます。鈴木先生ほど、私ベシミストではないのですけれど、今の日本の外国人受け入れの在り方をみていると、非常に問題を感じております。まず、21 世紀に向けて若年人口、例えば、15 歳から 24 歳の人口の減少は 20 年前から予測されております。そして、その通りになってきたことです。高齢者人口がそれに反比例して上昇しております。そこで、今必要となる労働力の分野をきちんと把握した上で、はっきりとした計画を立てる必要があると思っております。政府も出入国管理基本計画の見直し



---

れました。5千人の情報工学のエンジニアが必要だといって、ビザを出しました。数ヶ月後、応募が全くありませんでした。それは、ヨーロッパの文化にないからです。まだ、我々のニーズの定義が出来ないということ。それから、我々の教育課程においては、どうした仕事が必要になってくるのか。労働市場に合わせた教育をするということが出来ないのです。すなわち、何が必要なのかということを知ることが難しいことに気付きました。もし、ニーズが分かったとしてもそれを人に知らせることが難しいということも分かりました。そうした議論、選択的な移民割り当てについての議論は行われています。しかし、この議論は今後も現代的なものとして存在するでしょう。移民数制限、数量割り当てをつくるということ。選別的な移民政策をするということが今後も考えられていくでしょう。

### 逆にフランスから他国に移住する人の問題

第2の点ですが、今日ではフランスでは、議論になっている点ではありますが、移民を恐れていた時代がありました。今は、フランスから出て行く方の移民を恐れる時代になっています。フランスが現在抱えている危惧、それは、フランス人がフランスを離れているということです。外国で数年間働くという形ではないのです。又、戻ってくるための外国移住ではありません。税金負担の理由で、例えばロンドンに住みつく。というのは、フランスの大きな銀行は、その活動の一部をロンドンに移します。こうして、様々な賃金やビザの問題その他で、フランス人がロンドンで働いたほうがよいという状況で、税金が少ないという点で、ロンドンに行くフランス人が出てきています。このようにして、相続をする際に逃避をする人がいます。ベルギーにフランスから移ります。同じ企業であっても、相続税が低いといったことです。最後の点として、最近ジャーナリズムでも語られましたけれども、情報技術の問題です。先ほども出てきました課題に戻ります。例えば、企業を立ち上げたい、スタートアップをしたいとき、新技術の分野で企業を創りたい際には、フランスにいるよりは、アメリカに行った方が簡単に企業を立ち上げることが出来ます。いづれにしても、テクノロジーの分野で働いていれば、英語ができます。資金調達も簡単です。環境も仕事に適している。必要な資源が周りにある。そこで、アメリカに行くという傾向があります。

## フロアーからの質問

高田氏                    それではフロアーからのご質問を承りたいと存じます。独自のご意見をお持ちの方も多数いらっしゃると思いますが、時間の関係も御座いますので、ご質問のみを簡明に述べて頂きたいと存じます。また、何方に対するご質問かを仰って下さい。

## シンガポールの選択的人的資源受入れについて

渡辺氏                    先ほどテオヴァル氏は選択的人的資源受け入れの成功した例として、シンガポールでの御体験に触れられましたが、この点についてもう少し詳しくお話し頂けないでしょうか？

## 高移民税の非熟練労働者を社内訓練で熟練労働者にして移民税負担を大幅に下げる

### シンガポール企業

テオヴァル 私がお話ししたかったのは、当を得た移民政策を成功させることにより、国の存在を確立し繁栄した事例すらあると云うことです。シンガポール共和国がそれです。移民申請受付担当部門への指導通達書類等をここで皆様にお配り致します。ご覧になるとお分かりのように、シンガポールは移民を、国を共に造って行く協力者として扱っています。今日、数百平方 km に過ぎないシンガポールの生活水準はアジアで第 2 位です。1997 年の一人当たりの国民所得は、フランスを抜きました。エリート移民政策がこの結果をもたらしたと言えます。エリート移民政策といっても知識人エリートと云う意味ではありません。シンガポール人を 1 人雇うと、非熟練労働者であっても移民 1 人を雇う権利があることを意味します。移民の雇用には月 460 シンガポールドルの税金がかかりますが、その非熟練移民労働者が、認可された職業訓練を受け、自らの職場で熟練労働者になると、移民雇用税は大幅に下がります。つまりこの国には移民養成コースが存在するわけです。労働許可証取得申請はその日の内にオンラインで処理手続きが行われます。最も複雑なケースでもこの手続きが 15 日を越えることはありません。シンガポールで現実に行われていることは、日本が踏襲出来るかもしれない実証済みの具体的な例と言えるでしょう。

### 第三世界から高レベル労働者を取り上げてはならない

デュブリュー 本当の第三世界に対する政策をより発展させていくべきではないでしょうか。如何なる貢献力であっても、第三世界から熟練した、レベルの高い労働者を来させてはならないと思うのです。

### 日本は第三国からの受け入れは多くない

宮島 日本は、先進国の一国でありながら、発展途上国から大量の人材を呼び込んだ国とは言えず、その点ではドイツやフランスがその役割をして参りました。そういう形で、第 3 世界、発展途上国から人々を受け入れて来るということに対して、日本では、技術を移転するという、但し実態としては、そういう人を働かせてきた訳ですけれど。そこで、今のご質問に答えにくいという点からして、フランスのご経験からその問題をお答え頂くのがいいのではないのでしょうか。

高田氏 テオヴァル氏からもご発言があると思います。

### 異質な思考方法間の出会いは双方に有益

テオヴァル 私は、第 2 回目の発言の際に、トムソンの企業政策について話しました。労働力を現地で雇うという形です。現在インドには有能な情報工学エンジニアの世代が、存在します。衛星で通信しまして、そうしたインドからの参加を利用しています。ヨーロッパ各地において、会計をインドに依頼するケースがあります。例えば、インドの有能な情報工学エンジニアが英国やフランスの研究所にいきます。異質な精神と出会い、別の考え方の人達と折り合うことによりお互いを豊かにすることができるわけです。その意味において、移住者は役立つと思います。

## 頭脳流出国における経済的インパクトは小さかった

鈴木

ご質問を有難うございました。デュブリューさんのご質問を聞きながら、60年代から70年代にかけて、fuite de cerveaux(Brain drain) という論争を思い出しました。結局70年代の後半から何となく論争は消えていった気がします。興味ある点は2つあると思うのです。fuite de cerveaux といったときに、非常に優秀な極く少数のエンジニアですとか、リサーチャーを頭に置いていたのではないかと。実際の経済的インパクトという面では、割と少なかったのではないかと。もう一つ、アメリカがここまでハイテク産業で伸びた大きな原因は、非常に優秀な人々をアメリカの組織の中に引っ張り込むことに成功したのではないかと。そういう意味では、日本組織、企業が活性化するためには、外国からのコンペタンスというものを必要とするだろう。そして、発展途上国自体においては、教育、訓練を充実することにより、より大量の優秀なエンジニアたちをどんどん育成することが可能だろう。中国では、何百万の単位でエンジニアを育成することが可能なのではないでしょうか。

## Multi domesticite と云うのはいくつ位を指すか、

### 外国オリジンの親戚がフランス並になるのはいつ頃になると考えられるか

高橋

パレスホテルの高橋です。第1の質問は、バルーさんと、意見が違えばテオヴァルさん。第2問はみなさんにお聞きしたいと思います。昔銀行員だったので、数字に興味があるのですが、数字についてお伺いしたいのですが、バルーさんが Multi domesticite と国内における民族、文化の多様性をおっしゃったと思うのですが、フランスの場合、その Multi とはいくつかということをお話していただきたい。それから、2問目は、フランスにおいて学校の子供の20%の親は外国生まれとおっしゃられたのですが、日本でそのような状態になると、すなわち子供の20%が外国生まれということは、いつ頃成り得るのだろうか。その場合にいくつの Multi domesticite が出来あがるのだろうか。よろしくお願致します。

バルー

第1問目に答えますが、分からないということです。テオヴァルさんからお返事があるでしょうか。

## トムソン社の内訳

テオヴァル

Multi domesticite という言葉は、我が社の政策ということでお話をしました。トムソン社では、6万8千人を雇っています。そのうちの3万2千人がフランス人で、他は外国人です。1万5千人の英国人、3千人のオーストラリア人やオランダ人、600人の韓国人やシンガポール人。これが我が社のいう Multi domesticite です。

## 日本における国際結婚は年間2万5千から3万件

宮島

これは、外国生まれの子供ではなく、恐らく外国出身の親を持つ子供がどのくらいか。これは、毎年国際結婚が、2万5千から3万件の割合で日本では生じております。このまま数字をプロジェクトしていかどうか分かりませんが、増えていくだろうということはいえますね。すぐに計算はできませんが、mariage mixte は明らかに増えていることで、国際家族が増えつつあるのは確かですから今よりは多くなるのではないかと思います。

## 外国人のインテグレーションは、多民族国家の方が容易ではないか、

### また日本が、大陸と地続きでないことがバリアーだったのではないか

横堀氏

アジア太平洋エネルギー研究センターの横堀と申します。非常に単純なことをうかがいます。日本は単一民族国家といわれていますが、その他に多民族国家というものが、インドネシアなど色々ありますが、外国人労働者問題、つまりインテグレーションの問題というのは多民族国家の場合には、よりたやすく対応できた問題なのか、やはり多民族なるが故に、移民を抱えると大変な問題になったのか。日本人として単一民族であるが故に、外国人労働者問題、多国籍化に非常に抵抗があるのかないのかというご質問が一つ。二つ目に、日本はやはり大陸とは陸続きではない訳ですが、人物の交流をこれまで妨げてきたのではないか。これだけ、国際交流が盛んになっているとはいえませんが。たとえば、私の専門分野でございますが、電力やガスパイプラインや他の分野の鉄道などが全然つながっていないために、一種鎖国状態に陥る。こういうものが影響しているのではないか。つまり、制度論、選択的移民政策というものだけではなく、物質的インフラストラクチャの形成もある意味での環境変化に大きな意味があるのではないかと考えるのですが、この辺はいかがでしょうか。これをお答えできる方、日本の方とフランスの方お一人ずつでもよろしくお願い致します。

## 受け入れに近代的な意味の平等、自由原則があるかどうかが大切。

### 地理的条件は現在では大きな要因ではない

宮島氏

単一民族であるということが、外からの人の受け入れを困難にしているのではないかとおっしゃられました。私はそれはイエスであり、又ちょっと単純化のしすぎだろうと思います。つまり、様々な民族との共生の経験を知らないということから、やはり外に対するゼノフォビア的、異邦人恐怖的なものがあるというものはありますね。しかし、社会的に人を受け入れるときに、はっきりとしたプリンシプルを持っているかどうか、それも近代的な意味での平等や自由であるという形のプリンシプルを持っているかどうかという点もありますね。日本の場合、はっきりとしない点がありまして、フランスの強さというのは、そういう点の教育を通して教える価値に普遍的なものがあると思います。ただ、フランス人は普遍的と考えるけれども、イスラムの人たちは必ずしも考えないという文化の相対性が今問題になってきておりますけれど、ドイツなども単一民族に近いと思いますけれど。第2次大戦後のドイツは、それなりの民主的な体制のもとで、平等な受け入れをやってきて、そういう単一か否かということだけでは関連づけられないところはあります。2番目のご質問は、日本人として考えなければならないのでありますが、地理的な条件は大きいと思います。日本と大陸との間の距離は、ドーバー海峡よりは十分広いですね。外から人は入ってきにくいし、又交流が容易ではないという条件があったと思います。ただ、交通機関が発達し、インターネットの時代になってきますと、これはあまり言えないようになってきたという感じもします。もう一つは、その中で鎖国政策が300年続いたということ。その発端の問題は、中々複雑でありますけれど、やはり大きいと思います。ただし、歴史的な条件を今日まで引きずって来ましたが、これは乗り越えられる問題だと私は思っております。

高田

どうも有難うございました。それでは、ご質問が中々尽きないと思いますけれど、時間の関係もございまして、ここで打ち切らせて頂き、本日のデバの締めくくりと致しまして、鈴木先生にまとめのご発言をお願いしたいと思います。

## 以前は陳腐だったのに今日では非常に斬新になった移民問題、更なる議論を！

鈴木氏

この前、私が最後に発言するというシナリオを高田さんから言われていたことをすっかり忘れておりました。まず、今回のテーマが非常に斬新だなと思います。一つは、5年前、10年前でしたら非常に陳腐な平凡なテーマだったろうと思いますが、現在の時点で、外国人或いは移民の問題は、決して世間でトピックにはなっていませんので、これを選ばれた高田さんに敬意を評したいと思います。そして、宮島先生が非常に雄弁にしかも数字を持ってこられてお話しをされましたように、現在の日本の制度をどうにかして、もう少し具体的に外国人の積極的な受け入れの可能性のあるものに動かしていくかが基本的な問題への視点として浮び上がってきたように思います。もっともこのような見方は、今日の日本のメインストリームである考え方からは、かなり異端であることも確かです。テオヴァルさんの話の中で、シンガポールがインフラストラクチャを整備して、外国人を受け入れ、その人たちが永住しなくなるような政策を持っていたということに非常に強い印象を受けました。バルーさんの話しを聞きながら、もっともだなと思いましたけれど、ある意味で外国人を受け入れるということは、相当の犠牲を払う必要があるだろう。その面も考慮しなければならない。又、フランスと日本とでは置かれた地理的、歴史的環境が異なってはおりませんが、日本でも、当然、問題を抱えることになると思います。そういう意味で、非常に適切な指摘だったように思います。

高田

どうも有難うございました。

渡辺

予定の時間は超えておりますけれど、ピュッフェは予定とおりありますので、1階に移っていただきたいと思います。高田さんはじめパネリストの方々有難うございました。皆さん、もう一度拍手をお願い致します。